

環境戦略

基本的な考え・戦略

東海理化グループでは、「考動ひとつで変えられる“TRy for the future”」を環境スローガンとして掲げ、持続可能な社会の実現のために取り組む環境活動の方針を「環境ポリシー」に定めています。この5つのポリシーを、社員一人ひとりが常に意識し、未来の地球のために考動して取り組んでいきます。

環境スローガン

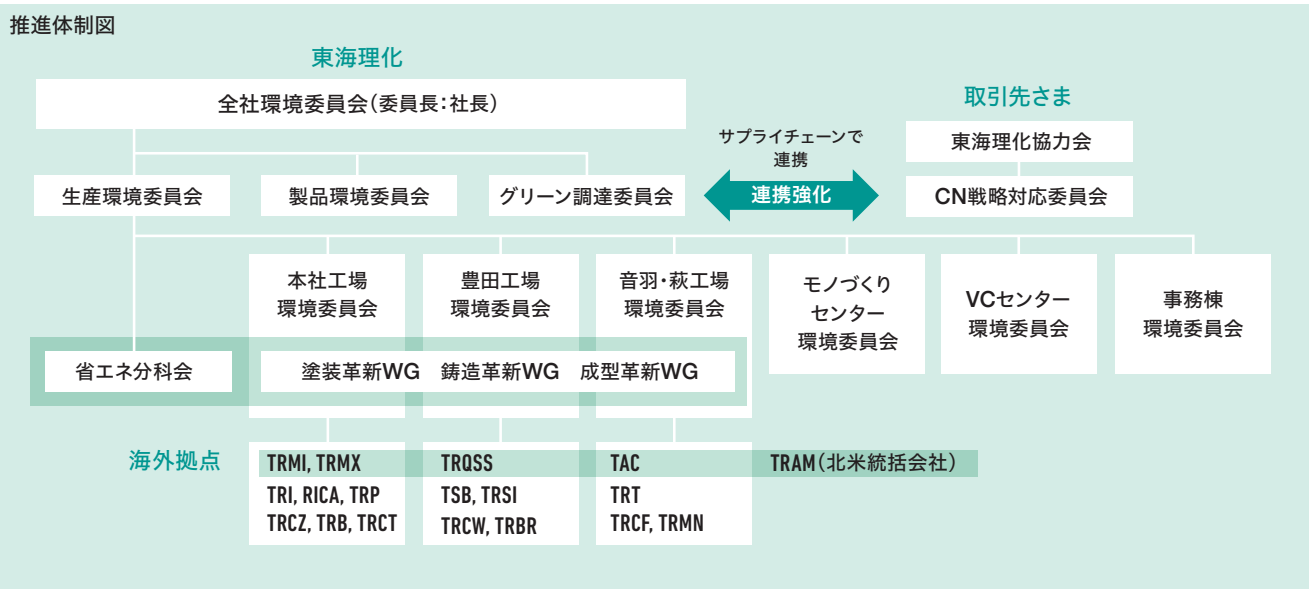


環境ポリシー

- 1. 率先して全方位活動を推進
- 2. 未来につなぐ環境技術を追求
- 3. 法遵守のみに留まらず、地域の自然をより豊かに
- 4. 社会との輪を増やす・広げる
- 5. 一人ひとりが地球のための考動を

推進体制

環境保全の活動方針、中長期目標、重要課題への対応は、社長を委員長とする全社環境委員会で審議し、決定しています。全社環境委員会の下には、全社環境委員会で決定した取り組みを進めていくための組織として、生産環境委員会、製品環境委員会、グリーン調達委員会があり、生産環境委員会には各工場・部門で取り組みを推進していくための工場・地区委員会と省エネ活動を工場を横断して推進していくための省エネ分科会を設置しています。また、サプライチェーンでの取り組み推進のため、主要取引先さまで組織する東海理化協力会にカーボンニュートラル戦略対応委員会を設置し、環境委員会と連携をして活動を進めています。



CDP「気候変動」「水セキュリティ」分野でA-を獲得

当社は、国際的な環境非営利団体であるCDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)が実施する企業調査において、「気候変動」および「水セキュリティ」の2分野で、「リーダーシップレベル」に該当するA-の評価を獲得しました。当社がA-スコアを獲得するのは両分野において初となります。今後も、カーボンニュートラルをはじめとする環境リスクに対する施策とともに、環境関連情報の開示を積極的に進めていきます。



「TCFD・TNFD開示推奨項目の対応状況」についての詳しい情報はWebサイトをご覧ください



TCFD・TNFDに基づく情報開示

気候変動への対応をマテリアリティ(重要課題)の一つとして掲げ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の考え方に基いて抽出したリスクと機会に対して、対応の方針・計画を策定することで、リスクの低減および機会の拡大を確実に行っていきます。

ガバナンス

リスクと機会に対する取締役会の監督体制

取締役会は、カーボンニュートラル中期戦略の進捗状況について、定期的に報告を受け、レビューを実施しています。戦略実行のための予算については、年度ごとに包括決議を行い、年間の計画に対する判断・監督をしており、高額投資案件に対しては、個別に報告を受け決議を行っています。

リスクと機会の評価と管理における経営者の役割

取締役社長を委員長とする全社環境委員会にて、リスクおよび機会に対する対応方針となるカーボンニュートラル戦略の決定と目標・実行計画の承認、計画に対する進捗管理とレビューを行っています。

戦略

気候変動に対しては、移行リスク、物理リスクがそれぞれ最大となる2種類のシナリオを設定し、シナリオ分析によりリスクと機会を抽出しています。リスクに対しては、レジリエンスを強化するための取り組みを環境委員会にて検討し、中期計画に折り込むことで、確実かつ計画的に対応を進めていきます。

シナリオの設定

1.5°Cシナリオ

地球温暖化の抑止が社会基盤となり、温室効果ガス・再生可能エネルギー関連の政策や、技術革新・インフラ整備により脱炭素化が加速し、気温上昇を1.5°C以内に抑えることが実現している社会。気温上昇による物理リスクは低減されるが、規制強化やステークホルダーからのニーズの変化など、社会変化に対する対応が求められるため、移行リスクが最大となるシナリオとして設定しています。

4°Cシナリオ

地球温暖化を食い止めることができず、気温が4°C上昇してしまった社会。気温の上昇に伴う気候変動により、集中豪雨・台風の発生回数増加など自然災害による急性リスク増加や、降雨パターン変化による水不足などの慢性リスクが発生し、物理リスクが最大となるシナリオとして設定しています。

リスクおよび機会(気候変動関連)

種類		短期・中期・長期のリスクと機会			事業・戦略・財務に及ぼす影響	
		区分	説明	時間軸	可能性	影響額
移行 (1.5℃)	規制	リスク	炭素税の導入による操業費用の増加	中期	大	10億円
		機会	温室効果ガスの低減によるコスト低減（炭素税、電力料金など）	中期	－	15億円
	評判	リスク	脱炭素化をめざさないことによる、お客さまからの取引解消	長期	大	200億円
		機会	カーボンニュートラル対応の情報開示による資金調達の安定化	長期	－	－
	技術	リスク	低炭素化へ向けた材料変更による、材料コストの増加	長期	中	50億円
		機会	低CO ₂ 製品開発による受注拡大	長期	－	10億円
物理 (4℃)	急性	リスク	自然災害の激甚化による工場操業停止、サプライチェーン分断による売上減少	長期	中	100億円
	慢性	リスク	平均気温の上昇による空調コストの増加	長期	大	1億円
		リスク	降水量の変化による水供給不足	長期	小	30億円

リスクおよび機会(自然関連)

種類		短期・中期・長期のリスクと機会			事業・戦略・財務に及ぼす影響	
		区分	説明	時間軸	可能性	影響額
移行	規制	リスク	河川放流水の水質規制強化により、放流できなくなることに伴う工場操業停止	長期	小	30億円
	評判	機会	生物多様性保全活動の積極的な取り組みによる、ステークホルダーからの評価向上	中期	—	—
		機会	自然・生物多様性保全対応の情報開示による資金調達の安定化	長期	—	—
	技術	機会	生物多様性保全に貢献する製品開発による受注拡大	中期	—	1億円
物理	急性	リスク	自然環境の喪失により、自然資源が使用できなくなることに伴う製品製造停止	長期	中	10億円

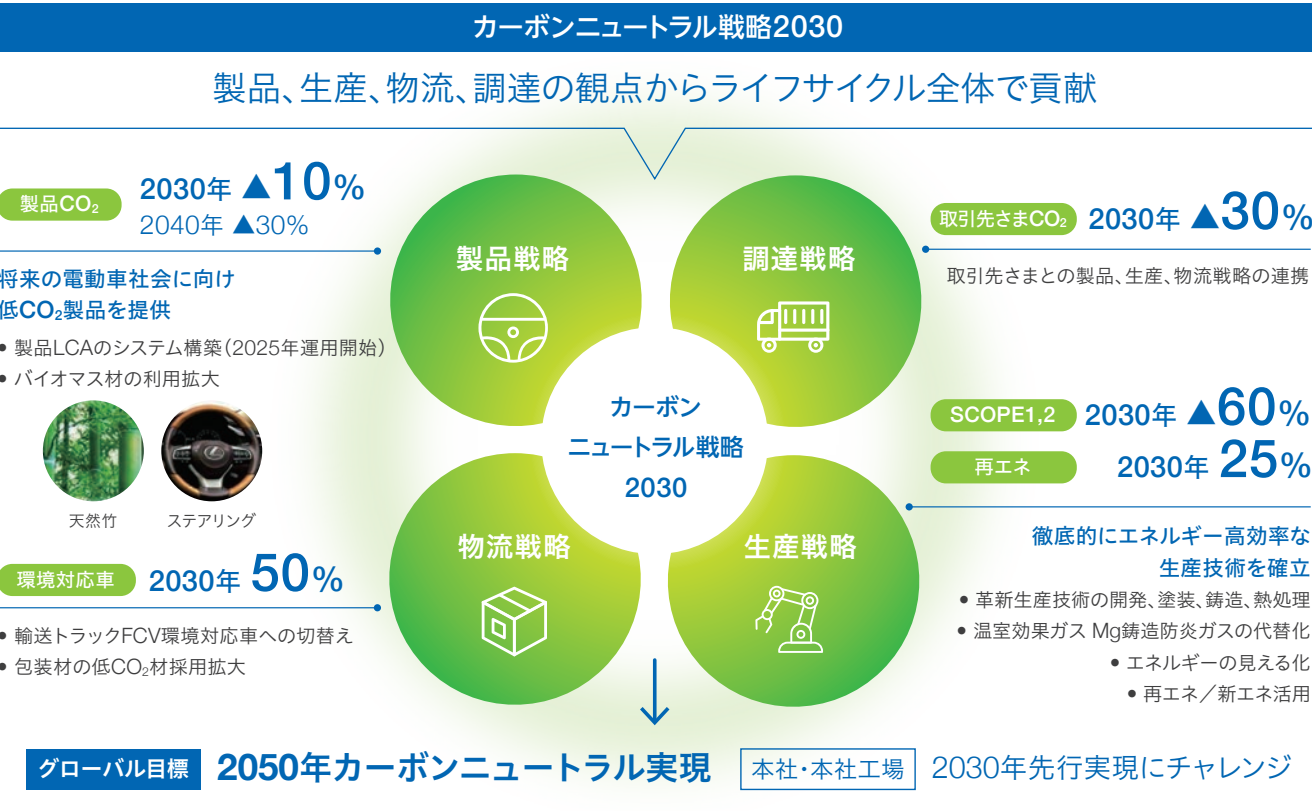
※時間軸は、短期を5年未満、中期を5～10年未満、長期を10年以上としています。

環境戦略

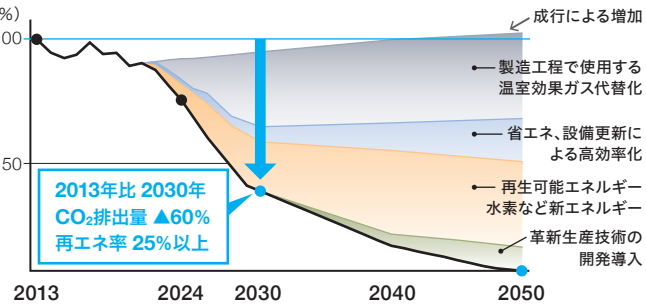
リスク管理

IEA(国際エネルギー機関)Net Zero by 2050やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)RCPなどの気候変動シナリオを参考に分析し、リスクの特定・影響評価を行っており、影響評価は金額での定量化につとめ、財務に対する影響の把握を行っています。特定したリスクと機会に対しては、具体的な対応と目標を環境取り組みの対応方針・計画に折り込み、進捗管理を行っています。また、状況変化にも柔軟に対応していくため、リスクと機会は、最新のシナリオや社会動向により定期的に評価の見直しを行っています。

指標と目標



SCOPE1,2低減シナリオ



短期KPI(2025年度)

KPI	対象	2025年度目標	
		基準年	目標
工場CO ₂ 排出量(t-CO ₂) [エネルギー起源]	連結	2013	97,920以下(▲25%)
	単独	2013	42,320以下(▲25%)
再エネ率(%)	連結		15%以上
輸送CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	単独	2013	2,831以下(▲12%)
取水量(千m ³)	単独	2019	551以下 (基準年実績以下)

温室効果ガス排出量(連結)

区分		2023年度	2024年度
SCOPE1	自らによる直接排出	125,809	87,687
SCOPE2	他社からの電気などの供給に伴う間接排出	93,404	78,210
SCOPE3(上流)	事業活動に関する他社の排出量	1,494,538	1,459,847
CATEGORY1	購入した製品・サービス	1,324,065	1,267,551
CATEGORY2	資本財	80,847	115,925
CATEGORY3	SCOPE1,2に含まれない燃料	12,703	12,968
CATEGORY4	輸送・配送(上流)	50,786	49,068
CATEGORY5	事業から出る廃棄物	497	405
CATEGORY6	社員の出張	2,743	3,327
CATEGORY7	社員の通勤	22,897	10,603
CATEGORY8	リース資産(上流)	SCOPE1, 2に含まれる	
合計		1,713,751	1,625,744

第三者検証:信頼性ある開示のためSCOPE1,2は、SGSジャパン株式会社による検証を受審しています。詳細は当社HPを参照ください。

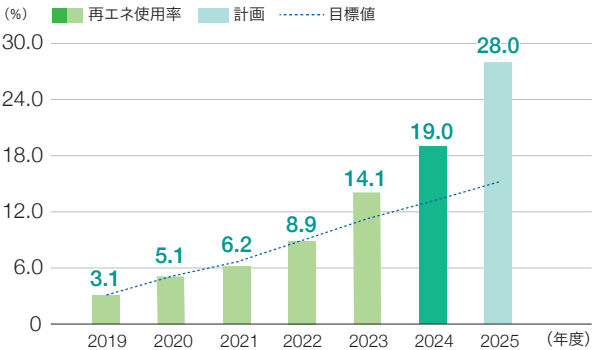
カーボンニュートラルの取り組み

再生可能エネルギーの導入拡大

敷地内への太陽光発電設備の導入に加え、新規追加性のあるオフサイトPPA※1を活用することで、実質的な再生可能エネルギーの導入拡大を進めています。2024年度には、国内外の10拠点に合計3,980kWの太陽光発電設備を導入しました。また、オフサイトVPPA※2による環境価値の調達により、再生可能エネルギーの使用率は19%まで向上し、2025年度の目標として掲げていた15%を前倒しで達成することができました。

※1 オフサイトPPA:敷地外に設置した専用の再生可能エネルギー電源から、電力を直接調達する方法。
※2 VPPA:再生可能エネルギー電源から発電された電力に付随する環境価値のみを調達する方法。

電気の再生可能エネルギー使用率の推移



■ 薄型太陽光パネル

通常のシリコン型太陽光パネルとは異なり、ガラスレス・フレームレスの薄型太陽光パネルを採用することで、従来は設置が困難であった耐荷重の少ない屋根や陸屋根への太陽光発電設備の設置工法の確立に向けた検証を進めています。2024年度には、陸屋根に接着工法を用いて60kWの薄型太陽光パネルを設置し、施工性、耐久性、発電量についての検証を実施しました。



■ 森林J-クレジット

当社では、適切な森林管理によって創出された「森林J-クレジット」※を購入し、CO₂低減に加えて、土砂災害の防止、地域経済への貢献、生物多様性の保全など、地域社会への多面的な貢献を行っています。購入した森林J-クレジットは、燃料転換が困難なエネルギー由来のCO₂排出量のオフセットに活用しています。

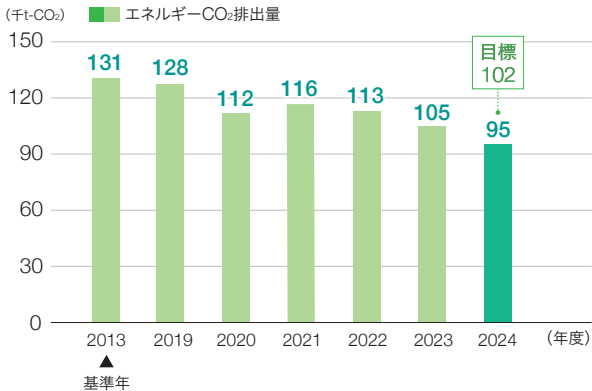


※森林J-クレジット: 森林経営、植林、再造林の3つの方法論を通じて、森林の成長によるCO₂吸収量を算定したもの。

エネルギー使用量の低減

カーボンニュートラルの実現に向けて、当社ではエネルギー使用量の最小化をめざし、徹底したムダの排除、高効率機器への更新、燃料転換、工法の見直しや革新的な生産技術の開発など、さまざまな取り組みを行っています。新規設備の導入時には、社内で策定した省エネ指針に基づいた省エネ仕様を反映させ、コストだけでなくCO₂排出量も考慮した投資判断を行っています。また、生産ラインごとのエネルギー使用量を「見える化」するシステムを導入し、社内イントラネットを通じて誰でもリアルタイムで使用状況を確認できる体制を整えています。これにより、異常時の即時対応や日々の使用量分析によるムダの特定、CO₂排出量の多いホットスポットの低減対策の検討などに活用し、さらなるエネルギー使用量の低減につなげています。

エネルギーCO₂排出量(グローバル連結)



➡ 省エネ大賞受賞

2024年度省エネ大賞において、当社が取り組む「カーボンニュートラル実現に向けた大気式リフローはんだ付け工法の開発」が、省エネ事例部門にて「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。従来、車載電装品のはんだ付け工程では窒素を使用していましたが、当社では、同等のはんだ付け性能と長期信頼性を両立する窒素非使用のソルダーペーストを新たに開発※しました。これにより、従来工法と比較してエネルギー使用量を約14%低減することができました。

※本開発は千住金属工業株式会社との共同開発によるものです。

インターナルカーボンプライシング制度

CO₂排出量の低減に貢献できる設備投資をより活発にするため、インターナルカーボンプライシング(ICP)を導入しています。社内炭素価格を16,000[円/t-CO₂]と設定し、CO₂低減による経済効果を投資効果として評価することで、カーボンニュートラル戦略投資を促進しています。ICPの導入により、CO₂排出量の経済的影響が見える化でき、適切な投資判断につながります。また、リスクおよび機会のシナリオ分析にも適用することで、気候変動が自社に及ぼす影響やその対策、戦略にかかる定量評価を行っています。



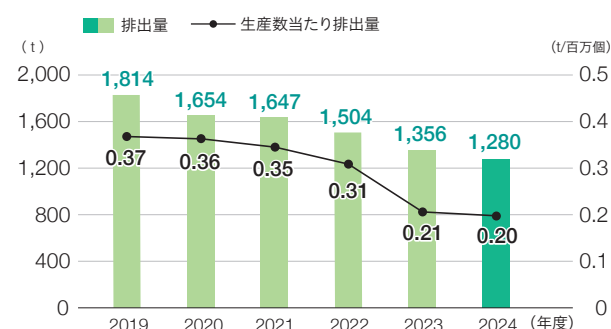
環境戦略

サーキュラーエコノミーの取り組み

生産における廃棄物の低減

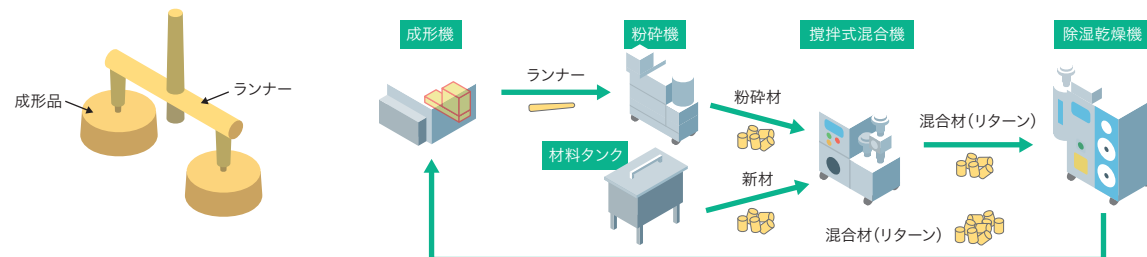
製品の歩留まり改善や不良率の低減、金属廃材の再利用化、資料のペーパーレス化などの3R徹底に加えて、樹脂材料再生材化などのリニューアブルの活動や、廃材を活用したアップサイクル製品の開発などに取り組み、廃棄物の排出量低減や資源の有効活用を進めています。廃棄物排出量や、廃棄物処理状況については、廃棄物総合管理サービス「GENESYS ECO」を利用して管理しています。また、廃棄物の処理を委託している業者さまへは年に一度、現地確認や書面による確認にて、廃棄物の処理が適正に実施されていることを確認しています。

廃棄物排出量



プラスチックの再利用

成形工程で発生するランナーの工程内再利用に取り組んでいます。発生したランナーを粉砕機で粉砕し、攪拌式混合機で粉砕材と新材を一定の比率で混合することで、品質に影響を与えることなく成型材料で再利用することができます。これにより、ランナーの廃棄物がなくなり、プラスチック材料を無駄なく利用することができます。また、サプライチェーン全体でのプラスチック廃棄物の低減のため、取引先さまと連携した資源循環体制を構築しています。取引先さまから出るプラスチック端材を、物流トラックの空きスペースで巡回収集し、リサイクル工場で再生材に加工して販売することで、端材を廃棄物にすることなく再利用しています。



アップサイクルブランド「Think Scrap」

Think Scrapは、廃棄されるはずだったシートベルト端材を、価値ある製品へと生まれ変わらせるアップサイクルブランドです。シートベルトという素材の丈夫さと質感を活かして、ペンケースやポーチ、カバンなどを商品化しています。端材をそのまま素材として使うことで、加工に余計なエネルギーをかけずに廃棄を減らし、商品として新たな価値を生み出すことができます。モノづくり会社として「つくる責任」を果たせるよう、これからも循環型の魅力ある商品開発に挑戦していきます。



シートベルト端材



シートベルト裁断



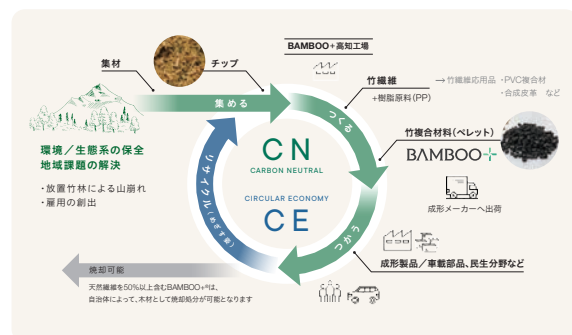
シートベルト縫合



完成品ペンケース

バイオマス複合樹脂材料「BAMBOO+®」生産開始

BAMBOO+®は、地域で収集した竹チップを独自の技術で繊維化した、工業的に成形利用できるように樹脂を複合したバイオマス材料です。独自の技術で繊維化した竹が最大55%含まれており、石油由来原料の使用量を削減することができます。また、竹は成長が早く持続的な利用が可能であり、成長段階でのCO₂吸収、竹利用による里山保全など、複数の視点で環境負荷の低減に貢献することができます。このプロジェクトは、地域の方との協力により実現したプロジェクトです。持続可能な社会を実現するために、モノづくりの会社として革新的な技術の開発を進めるとともに、地域社会と連携をしながら、地球と人々に優しい製品をつくり続けていきます。

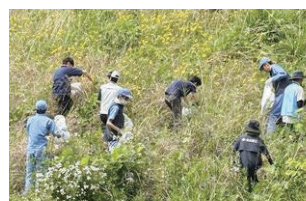


ネイチャーポジティブの取り組み

まもる、つなげる、ひろめる活動

自然・地域と共生する企業をめざし、希少種保全や外来種駆除による生態系を「まもる」活動や、ビオトープ整備などの生態系ネットワークを「つなげる」活動を、地域や近隣企業と協力し、また社員の家族にも参加いただき、活動の輪を「ひろめ」ながら取り組んでいます。特定外来種オオキンケイギクの駆除活動は、自治体や近隣企業と連携し、地域の根絶に向けて活動エリアを広げながら取り組んでおり、年々参加者が増えています。ラムサール条約登録湿地の豊田市矢並湿地では、シラタマホシクサやミカワシオガマなどの絶滅危惧種が生育しており、市や地域の保存会と継続的に保全活動を行っています。

また、2024年度は、本社の食堂棟の屋上に、ケリやカモなどの鳥類のすみかとなるよう、草地のビオトープを新たに整備しました。このビオトープでは、社員の子どもの自然を体感してもらいイベントも開催し、以前より継続的に行っている近隣小学校のビオトープ管理協力などと合わせて、子どもたちに自然の重要性を伝える活動も行っています。



オオキンケイギク駆除活動



豊田市矢並湿地の保全活動



新設ビオトープ 自然体感イベント



近隣小学校のビオトープ管理協力

アルゼンチンアリ駆除活動 グッドライフアワード受賞

当社が取り組む「アルゼンチンアリ駆除活動」が、環境省が主催する第12回グッドライフアワードにおいて、「実行委員会特別賞サステナブルデザイン賞」を受賞しました。グッドライフアワードは企業、学校、NPO、自治体、地域コミュニティ、個人などが行う環境と社会に良い活動を応援するプロジェクトであり、SDGsを体現する取り組みを幅広く表彰しています。アルゼンチンアリは繁殖力が高く在来種を駆逐してしまうため、特定外来生物に指定されており、近隣自治体と連携して生息調査や防除作業に取り組んでいます。2024年8月には、当社の自動車部品製造業として培ってきた知見・技術を活かした駆除剤「ぷりっとペイト」を開発し、自治体の方々へ販売を開始しました。今後も、特定外来生物の駆除活動に取り組む各自治体・各地域の方々と連携し、生物多様性を守る取り組みに貢献していきます。



駆除剤「ぷりっとペイト」



駆除剤に群がるアリ



グッドライフアワード授賞式

あいち生物多様性企業認証

外来種の駆除や、希少種の保全、生態系ネットワークの形成など、生物多様性に貢献する幅広い活動が認められ「あいち生物多様性企業認証」の優良認証を取得しました。今後は、社会との連携を強化し、活動の輪をさらに広げて、自然環境の保全に貢献できる活動を推進していきます。



オールトヨタ グリーンウェーブプロジェクト

人と自然が共生する未来づくりを目的に活動している「オールトヨタ グリーンウェーブプロジェクト」に参画しています。トヨタグループ各社と取り組みを共有し、協働で活動を行うことで、活動の輪を広げ、生物多様性の保全を効果的に進めています。

